

【研究ノート】

熊本地震と大学—地域人材教育の視点から

佐藤忠文^{1),*}

1 熊本県立大学大全校教育推進センター教学 IR 室 / COC 推進室

〒 862-8502 熊本市東区月出 3-1-100

*e-mail: ato-t@pu-kumamoto.ac.jp

概 要

2016 年（平成 28 年）熊本地震は、各教育機関にも多大な影響を与え、それにより新たな教育活動が展開されている。その中で本稿は、熊本県立大学が 2016 年（平成 28 年度）から取り組む「復興教育」に着目する。そのうえで、同大の避難場所運営に活躍した学生ボランティアと、同大がこれまで構築してきた地域人材「もやいすと」を育成する教育活動との関係から、専門課程を持たない大学の防災・減災教育のあり方を考察した。そこから、汎用的技能習得と防災教育を併せた共通教育の合理性と、その土台である地域人材教育の基盤強化を論じた。

キーワード：熊本地震，大学教育，地域人材，もやいすと

1 熊本地震と大学

2016 年（平成 28 年）熊本地震は、他大学と同様に筆者が勤務する熊本県立大学（以降、「県大」と記す）へも甚大な被害と影響を与えた。学生の安否確認に始まり、キャンパスに押し寄せる避難者への緊急支援、施設及び器材の破損と復旧、被災した学生への修学支援、復旧・復興に向けた研究調査活動など、5 月 9 日の授業再開を挟み、大学の役割である「教育」、「研究」、「社会貢献」、それぞれの領域で、まったく異なる状況に放り込まれた。しかしながら、語弊を恐れなければ一時の“熱狂的”な状況は過ぎ、すでに熊本地震の「風化」が取り沙汰される中で、如何にこの経験を平時に根差したものにするか、が喫緊の課題と言えよう。

その中でも、次世代への被災経験の継承と次なる災害への備え、いわゆる防災・減災の観点からの教育活動は、地域社会が大学に求める最たる役割と考えられる。特に県大は、地域に根差した県立の大学として、それまで構築してきた地域人材養成を目的とした教育システム「もやいすと育成システム」を活かして、地震からの復興を支える人材養成を掲げた「復興教育」を 2016 年に開始した。それから 3 年目の現在、同復興教育は継続しているが、実際のところ県大は防災・減災を専門とした学部学科・研究室（とその人材およびノウハウ）を持たず、その実施継続は容易とは言えない。しかしその一方で、現実的には専門課程を持たない（持てない）大学が多数を占める中で、専門的な人材育成の必要性と同等に、どの地域にも起こり得る災害の現実に対し、いかに汎用的かつ持続

的な防災・減災教育を実現するかが、各地域社会にとって重要と言えよう。言うなれば、専門教育としての防災・減災に対して、共通教育としての防災・減災である。そこで、本稿では、熊本県立大学の教育現場の対応から、専門課程を持たない大学の防災・減災教育のあり方を考察したい。

II 被災と学生ボランティア

2018年4月14日深夜、県大は前震の発生後数時間を待たずして、避難者に対して大学施設の開放を始めた(図1)。当初、避難者の大半は学生であったが、4月16日の本震発生後に、市民の避難者が急増し、最大で建物内に約1,400名、車中避難を含めると2,000名近い避難者を受け入れることになった。県大の学生数は約2,200名であり、全学生とほぼ同数が避難したことになる。



図1 避難場所となったアリーナの様子。
写真提供：熊本県立大学

この状況は、大学の教職員で対処可能な範疇をはるかに超えていたが、それを可能にしたのは、前震時から自主的に行動を開始した学生ボランティアの力だった(表1)。総勢約200名の学生ボランティアが、避難者の誘導、避難場所の設営、

表1 熊本地震直後3日間の主な動き。COC事業報告書¹⁾より引用、一部修正

日(曜日)	概要	
4月14日(木)	21:26	前震発生
	23:00	避難場所としてサブアリーナ・武道場を開放(避難者約150人・うち学生100人) 学生ボランティア活動開始 避難者に物資提供(毛布・水・ゴザ)
4月15日(金)	06:00	避難者約370人に炊き出し提供
	07:00	熊本地震対策幹部会議
	09:30	熊本市から物資(五目飯α米200食)到着
4月16日(土)	01:25	本震発生 学内停電, ガス停止, 断水
	03:30	日赤より臨時救護所開設要請(日赤から要救護者を武道場へ誘導)
	05:30	月出フィールド避難者約500人をアリーナおよび武道場へ誘導
	10:00	避難者約1,400人(車中泊を含めると約2,000人)へ増加 学生ボランティアリーダー会議開催(学生ボランティア数約200人)
	18:00	東稜高校要請を受け小峰グラウンド開放
	22:40	日赤から緊急車両駐車場確保要請

炊き出し、配給、トイレ管理などに活躍した。彼らは、ごく短時間の間に SNS（主に Twitter および LINE）を駆使して自らを組織化し、教職員と連携して昼夜を問わず活動を続けた。

しかしながら、県大は緊急時における熊本市の「一時避難場所」として、一定期間の滞在を念頭とした「指定避難所」ではないことから、備蓄食料などの準備がほとんどなかった。また、その中で隣接する熊本赤十字病院から、大規模災害時の覚え書きに基づく臨時救護所開設の協力要請などが行われた。学生ボランティアは、わずかに届いた支援物資を配分しながら、県大が避難場所の規模を縮小するまでギリギリの活動を続けることになった。

避難場所が縮小された後も、学生ボランティアは県内各地に展開し支援活動を続けていった。熊本市災害ボランティアセンターの立ち上げと運営、各避難所への段ボール間仕切り設置、小学校での学習支援など、各地域のニーズに基づき活動を続けた。県大では、それらの活動をサポートするため大学施設の1つである「CPDセンター」を学生に開放し、活動拠点として宿泊を可能にした。さらに「ボランティアステーション」を同年8月に立ち上げ、ユニット単位でのボランティアの組織化、ボランティア情報の集約と発信、保険加入のサポートなどを行うことになった。ボランティアステーションは継続的に活動を続け、地震からおよそ1年後の2017年（平成29年）5月時点で46名が参加し、6つのユニットが活動していた。

前述のように県大には、防災・減災の専門課程はない。その中で関連する授業は、全学共通科目である「減災リテラシー入門」と「もやいすと（防災）ジュニア育成」、4年次を対象とした専門科目「環境防災・安全工学」が開講される程度で

あり、大学として充実した状況とは言い難い。このような状況にも関わらず、被災直後に学生らが主体的かつ迅速に支援活動を展開したことに対して、教職員は驚きを隠せなかった。もちろんその要因としては、高等学校までの学習や地域および家庭環境から受けた影響を考える必要がある。しかし、県大の教育活動に限って言うならば、それまで同大がキャリア教育、地域人材教育として取り組んで来た汎用的技能の習得を目指す共通教育（「教養課程」と同義）の影響が考えられる。なぜなら、緊急事態に遭遇した学生らは、専門的技能の有無に関わらず、それぞれができることを考え、協力し、互いの役割を調整することで、震災という複雑で困難な問題に対処したからである。

III 「もやいすと」教育と防災

「もやいすと」とは、県大が養成を目指す地域人材像である。「熊本の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を超えて、自ら課題を認識・発見し、“地域づくりのキーパーソン”として地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材」と定義される。

県大では、この「もやいすと」人材像に基づき、2005年（平成17年）より教育プログラムの構築に取り組んでいる。開設当初は、阿蘇地域での合宿を主体とした有志による授業外の学習活動であった。その後、全学共通教育「新熊本学」分野の1つに位置づけられ、2016年（平成26年度）には文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の採択を受けて、全学的な教育システムとして再構築された。その中で、選択科目である「新熊本学」の一部に代えて、新たに「もやいすと（地域）ジュニア育成」（以降、「地域ジュニア」）、「もやいすと（防災）ジュニア育成」（以降、「防災ジュニ

ア) を1年次選択必修科目(卒業要件として2科目のうち1科目を必修)として、2年次以降の選択科目として「もやいすとシニア育成」(以降、「シニア」)が、それぞれ2015年(平成27年度)から開講された(図2)。この教育システムでは、ボランティア活動などカリキュラム外の活動を含めた評価制度「もやいすと評価制度」を2017年(平成29年度)に開設し、学修成果に基づいて「ジュニア」「シニア」「スーパー」の3段階で地域人材として認定している。

この教育システムでは、それまで県大が力を入れてきたキャリア教育の知見を用いることで、地域人材としてのキャリア形成が目指されている。ここでのキャリア形成とは、単に経歴や経験、また資格の取得といった意味ではなく、地域社会で生きていくうえでの基盤的能力の獲得を意味している。各授業は、5～6人程度のグループワークを中心としたPBL(Project Based Learning, 課題解決型学習)として組み立てられ、実際の地域課題を教材に、その解決提案が目指される。そのうえで4年次になると、県大が2010年(平成22年度)文部科学省事業「大

学生の就業力育成支援事業」採択を受けて開始した「学生GP(地域連携型卒業研究)」へ発展していく。学生GPでは、公募によって集められた地域企業・団体の課題を研究テーマとして、彼らと学生が共同研究を進める。

その中で防災ジュニアは、東日本大震災を契機に高まる社会ニーズを受け開講された授業である。外部講師を招いたオムニバス形式の講義、PBL形式のプログラムに加え、約260名で行う防災演習に特徴がある。学外の専門家と協力し、救急救命訓練、避難所運営訓練、防災ゲーム「クロスロード」などに学生が取り組む。実は、熊本地震の前年度の防災演習では、県大アリーナを使用した避難所運営訓練を実施した。翌年4月の熊本地震の際に同アリーナは、前年の訓練で使用したままに避難場所として運営されることになった。この事実は、教職員と訓練を指導した熊本YMCA職員に驚きをもって受け止められ、同時に訓練の重要性を再確認する契機となった。なお、同訓練で講師を担当した熊本YMCA職員は、翌年益城総合体育館で県内最大規模の避難所運営を担うことになった。

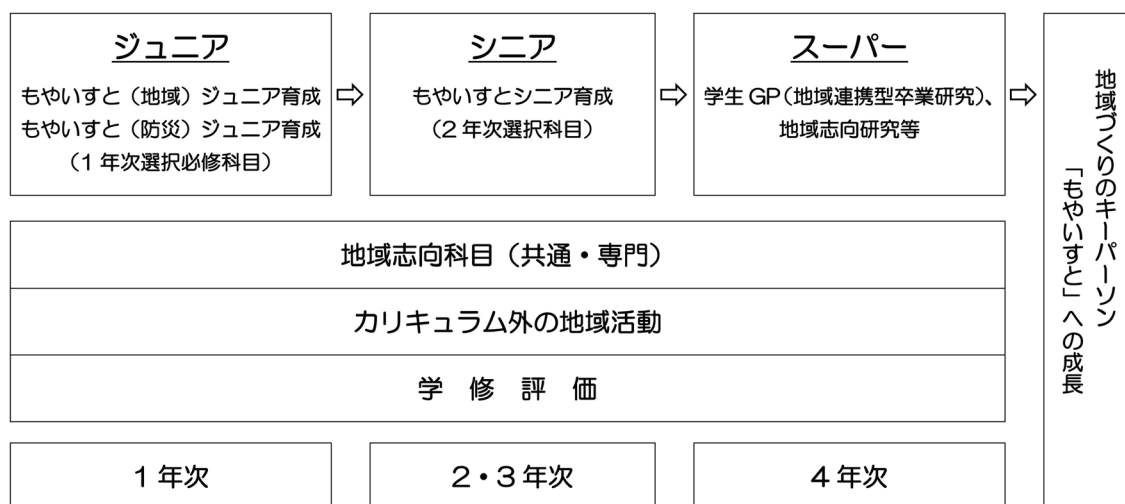


図2 もやいすと教育システムの概要

IV 復興教育の展開

県大では「防災ジュニア」という科目が開講されていたが、それは2012年に起きた「平成24年7月九州北部豪雨」などを想定した授業が展開されていた。その中で、大学およびその周辺地域が広範に被災することは、教職員にとってまったく想定外だった。そこに予想外に生じた学生ボランティアの活躍は、前年の防災訓練の経験が即座に現実になった衝撃と共に、これまでの地域人材教育の土台の上に、熊本地震に焦点を絞った教育活動を展開する必要性を感じさせた。

その渦中、熊本地震の混乱冷めやらぬ2016年4月下旬、文部科学省より各大学、高専へ「平成28年(2016年)熊本地震に伴う学生のボランティア活動について(通知)」²⁾が送付された。同通知は、ボランティア活動のための修学上の配慮を求めるもので、ボランティア活動を授業の一環として位置づけ、単位付与が可能との見解を示すものだった。この通知は被災地外の大学による支援の後押しとなったが、被災地の大学には悩ましいものとなった。事実、当時県大には数多くのボランティア協力の依頼が届いていた。

それに対し実際多くの学生が応え、ボランティア活動を展開した。その状況下で、さらに教育活動としてまでボランティア活動を進めるべきかには迷いがあった。と言うのも、自身も被災者であり、また被災地の今後を担う学生である彼らは、ボランティア活動と同様に、正しい知識を学び、その大切な経験を振り返り、次代に繋ぐ役割があるからだ。省察はできる限り早期が良い。さらには、過度にボランティア活動に取り組むあまり心身に不調をきたす者もいた。そこで従来の地域ジュニア、防災ジュニア、シニアの各授業の内容を再編し、新たに「復興教育」を計画、県大の授業再開から約1ヶ月後の5月30日よりスタートした。

復興教育1年目

2016年(平成28年度)に実施した復興教育は、「災害に対する学修活動」と「復興ボランティア活動」の二本の柱からなる。前者はオリエンテーション、特別講義、災害支援フィールドワークなどを経て(図3)、防災演習、成果発表会へと繋がる授業である。後者は、参加したボランティア活動をポートフォリオに記録して振り返る授業外



図3 災害支援フィールドワーク(テクノ仮設団地秋祭り支援)の様子。
左)竹灯ろう制作, 右)紙灯ろう制作

活動である。これらを、地域ジュニア、防災ジュニアを受講する全1年生約520名が104チームを構成し受講した。シニアではファシリテーター養成プログラムと復興支援ツール開発プログラムを開講した。前者は前述のジュニアの授業を支援するファシリテーション演習を行い、後者はジュニアの復興フューチャーセッション、クロスロードの企画立案、運営を行う。

1年目は、PBLの課題を「仮設住宅の暮らしを改善するプラン」とした。単なるプランだけではなく、具体的な課題解決へ向けた「千円以下の費用で作成可能な道具（もの）」を企画・製作し、発表会を行った。その結果、学生による生活用品の訪問販売提案やボランティアと居住者のニーズをマッチングする独創的な掲示板、学修環境改善と募金活動の提案など、104チームから様々なプランと道具が発表された。

復興教育 2年目

2年目となる2017年（平成29年度）は、前年度から規模を縮小し、防災ジュニアの受講者約260名を対象に、復興教育の安定的な継続と熊本地震以前まで続けてきたプログラムの継続を勘案して実施した。熊本地震以前のプログラ

ムでは、地域課題の調査を目的とした複数地域へのフィールドワークが実施されていた。その中には、公益財団法人阿蘇グリーンストックと連携した阿蘇の草原維持活動などが含まれていたが、前年度は熊本地震の影響により中止した。そこで、地域ジュニアの授業は従来からのプログラムを、防災ジュニアは熊本地震に関連した復興教育を、という2本立てで計画することになった。シニアは菊池川河口域におけるヤマトシジミ生態調査ならびに保護活動を、フィールドワークとして実施した。

防災ジュニアでの復興教育は、1) 熊本地震で活動した各講師によるオムニバス形式の講義、2) 防災演習、3) 左記を含めたPBLと発表会、で構成された。PBLの課題を「熊本地震の風化を防止する」として、52チームが解決策提案と具体的なツール制作に取り組んだ。その結果、記憶を継承する防災ハンドブックや子ども達へ経験を伝える防災紙芝居、防災すごろくなどが制作され、風化防止策と併せて発表された。発表会当日は、熊本県主催「くまもと未来づくりトーク2017」も開催され、代表学生が蒲島熊本県知事へ発表して高い評価を受け、県政について知事と直接意見を交換した（図4）。



図4 くまもと未来づくりトーク2017の様子 左) 知事と意見交換, 右) 風化防止プラン発表

風化と教育

復興教育は、2年目と同様のプログラムを用いて2018年（平成30年度）も継続予定である。そこで地域・防災ジュニアでは、2018年5月のオリエンテーション時に、全1年生を対象とした熊本地震の記憶の風化に関するアンケートを実施した（表2）。

表2 熊本地震の記憶の風化

項目	回答数	割合 (%)
1 進んでいると感じる	100	19
2 やや進んでいると感じる	253	48
3 あまり進んでいないと感じる	119	23
4 進んでいないと感じる	15	3
5 分からない	35	7
計	522	100

アンケート結果からは、記憶の風化が「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」と回答したものが、全体の67%を占めた。彼らの多くは、熊本地震発生時は高校2年生である。変化の大きい多感な頃とはいえ、彼らが地震の記憶の風化が確実に進んだ実感を持っていることが理解できる。

さらに、同アンケートでは、記憶の風化が進んでいると感じる時（表2中1及び2と回答した者を対象、単一回答）についても尋ねた。そ

表3 記憶の風化が進んでいると感じる時

項目	回答数	割合 (%)
1 自分自身の意識	139	44
2 家族との会話	8	3
3 被災地の友人、知人との会話	16	5
4 被災地以外の友人、知人との会話	17	5
5 新聞やテレビなどでの取り上げ方	95	30
6 ボランティアなど被災地への支援の減少	26	8
7 わからない	2	1
8 その他	12	4
計	315	100

の結果「自分自身の意識」が44%でもっとも高く、次いで「新聞やテレビなどでの取り上げ方」が30%であった（表3）。同アンケートは、宮城県が2015年（平成27年）・2017年（平成29年）に実施した県民意識調査の設問（東日本大震災の記憶の風化）を参考に作成した。ちなみに宮城県の県民意識調査（2015年）³⁾では、「自分自身の意識」が28%、「新聞やテレビなどでの取り上げ方」が30%と逆転している。

これらの2つのアンケートは、サンプリング方法などが違い、一概には比較できないが、特に県大の1年生の場合、具体的な経験に基づいた実感というよりも、個々人の認識の中で記憶の風化が進行していることを表していると考えられる。その防止のためには、各人の認識への対策が必要であり、その意味で大学教育を通して、熊本地震について思考する機会が重要になると考えられる。

V 考察

最後に、専門課程を持たない大学の防災・減災教育のあり方を考察したい。県大では、地震災害による被災により、防災・減災に関する専門課程を持たず、関連する教育的リソースも乏しい中、想定外に学生ボランティアの活躍を経験している。その要因を大学の教育活動の文脈から理解するならば、約10年にわたって構築してきた地域人材教育およびキャリア教育による汎用的技能習得の教育システムと、その枠組みの中で実施された共通教育での防災教育に一因があると考えられる。もちろん複数要因が様々な絡み合ったことと考えられるが、経験したことのない危機的事態に直面し、その

対応力を如何なく発揮した学生ボランティア達の力は、まさに汎用的技能と呼ぶに相応しいものと言える。

この点から、2階立ての防災・減災教育を考えることが可能である。1階部分では、汎用的技能の習得に努め、2階部分では地域ごと、または専門ごとの災害に対する知識、技能習得に努める構成である。その際に、1階部分は共通教育において、2階部分は専門教育で担うことが合理的に思える。しかしながら、実際には県大の対応のように、共通教育において汎用的技能習得と防災教育を併せて行う、いわば1.5階立ての教育活動が現実的な選択肢と言えよう。なぜなら、各専門課程に防災教育をあまねく整備するのは、人員・予算の面から困難が予想されるからである。

しかしながら、今後の災害に対して、大学の教育活動では汎用的技能習得を兼ねた防災教育のみを実施すれば事足りるのかという懸念が残る。なぜなら、風化の進行は教育機関といえども例外ではないからだ。いずれ将来、我々がかつての経験を忘れていたように、今回の経験を忘れてしまう可能性を考慮する必要がある。これに関して、県大のケースで注目すべき点は、「もやいすと」人材像に基づき、汎用的技能習得を進める地域人材教育が継続されていたことだ。防災ジュニアは、地域人材に求められる社会ニーズの変化に対応することで開講された。仮に将来、一時的に防災・減災という視点が忘れられる時期があるとしても、その時代のニーズに対応した地域人材教育が続けられていれば、未来の危機的状況においても、学生らは再び今回のような活躍を見せてくれることが期待される。防災教育のみの継続を考えるのではなく、それを含んだ地域人材教育の基盤をより強固なものにすることが重要と言える。

付 記

本稿は、筆者が第65回九州地区大学教育研究協議会⁴⁾および不知火海・球磨川流域圏学会2017年(平成29年度)研究発表会において報告したものに、その後の復興教育の状況および考察を加えて、全体を大幅に加筆修正した。

文 献

- 1) 地域連携・研究推進センターCOC推進室 2018. 大学COC事業／創造的復興支援プロジェクト報告書, pp. 3
- 2) 文部科学省 2016. 平成28年(2016年)熊本地震に伴う学生のボランティア活動について(通知)(平成28年4月27日付け28文科高第166号 文部科学省高等教育局長通知).
- 3) 宮城県 2015. 東日本大震災の記憶の風化について. 平成27年県民意識調査結果報告書, pp. 232-238.
- 4) 佐藤忠文・野口慎吾・堤裕昭・津曲隆 2018. 震災復興へ向けた「もやいすと」プログラムの展開. 九州地区大学教育研究協議会議事録 65: 157-164.